

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期館山市まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県館山市

3 地域再生計画の区域

千葉県館山市の全域

4 地域再生計画の目標

館山市の人口は、1980年代以降減少傾向にあり、2015年には47,464人となっており、住民基本台帳によると、2020年には46,161人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によれば、人口減少が加速し、2035年に37,685人に減少するものとされている。特に、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少が著しく、2015年時点でそれぞれ5,205人、24,640人まで減少している。一方、2040年の高齢化率は45.6%に達し、老年人口（65歳～）そのものは、2020年をピークに減少に転じるものと推計されている。

館山市の人口の自然動態（出生数－死亡数）をみると、20年以上にわたり、自然減（出生数＜死亡数）の状態にある。出生数は2000年以降減少傾向にあり、2002年には400人を超えていたが、2018年には274人まで落ち込んでいる。死亡数は増加傾向となっており、2018年には749人となっている。出生数の減少と死亡数の増加により、自然減の規模が次第に大きくなる傾向にある。なお、合計特殊出生率は、国や県と比較し高い傾向にあり、2000年以降では2011年に1.62の最高値（国：1.39、県：1.31）となっているが、結婚・出産・子育ての中心的世代を20～39歳とし、その推移をみると、男女とも長期的な減少傾向にあり、2040年には、2015年の6～7割の水準となる。このことから、合計特殊出生率の水準が将来にわたり現状程度に保たれても、出生数は大幅に減少することが予想される。

他方、人口の社会動態（転入数－転出数）をみると、年によって社会増（転入数＞転出数）、社会減（転入数＜転出数）の変動が大きくなっているものの、転出入数が他の年代に比べて多い若年層の人口自体が減少しているため、全体的に、転出入数の規模が小さくなる傾向にある。2000年に10,822人だった若年層の人口は、2018年には7,299人まで減少しており、人口の社会動態は、2018年には96人の社会減となっている。

館山市の人口減少は、少子高齢化に伴う自然減（出生数＜死亡数）の影響を強く受けている。高齢化が進む中、一定の自然減はやむを得ないとも考えられるが、合計特殊出生率が比較的高い水準を維持しているにも関わらず出生数が減少している要因は、子どもを産み育てる世代、若年層の減少にあると言える。また、館山市では、進学・就職などに伴う若者の転出の多さに比べて、大学卒業などに伴うUターンが少なく、若年層の減少の大きな要因となっている。

人口減少や高齢化が進展すると、労働力不足により地域経済や市財政に大きな影響を与えるだけでなく、市民生活の基盤である地域社会、コミュニティーの存続危機や、地域での支え合い・助け合いといった互助機能の低下なども招くことになる。

こうした課題に対応するため、転出の主な要因であり、転入の阻害要因ともなっている「魅力的な働く場」の確保が何よりも重要となる。有効求人倍率は県内でも高水準であることから、今後は、ICTの発展を背景とした「場所を選ばない働き方」といった社会潮流を追い風としつつ、ニーズへのマッチングなどを図っていく必要がある。

館山市では、上記の取組を推進するに当たって、本計画において次の事項を基本目標に掲げる。

- ・基本目標1 たてやまの経済発展をめざす
- ・基本目標2 たてやまに愛着を持つ人をふやす
- ・基本目標3 安全・安心なたてやまで人をはぐくむ
- ・基本目標4 社会の変化に適応可能な行政基盤をつくる

【数値目標】

5-2の	KPI	現状値	目標値	達成に寄与する
------	-----	-----	-----	---------

①に掲げる事業		(計画開始時点)	(令和12年度)	地方版総合戦略の基本目標
ア	法人市民税課税法人数	1,524件	1,600件	基本目標1
ア	法人市民税現年課税額	324,258千円	328,000千円	基本目標1
ア	観光消費額(推計値)	281.7億円	320億円	基本目標1
イ	観光入込客数	1,877千人	2,000千人	基本目標2
イ	宿泊客数	414千人	500千人	基本目標2
イ	外国人宿泊客数	2,512人	3,000人	基本目標2
イ	観光消費額(推計値)	281.7億円	320億円	基本目標2
イ	移住相談経由の移住者数 (5年間累計)	200人	200人	基本目標2
イ	転入者数(5年間累計)	1,687人	8,400人	基本目標2
ウ	婚姻率	3.6	3.3	基本目標3
ウ	合計特殊出生率	1.16	1.45	基本目標3
ウ	出生数(5年間累計)	167人	990人	基本目標3
ウ	常住人口	42,502人	40,500人	基本目標3
エ	働きやすい・働き甲斐のある職場づくり (職員アンケートによる満足度調査)	数値なし	70.0%	基本目標4
エ	財政調整基金保有額	17.0億円	20.0億円	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

館山市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア たてやまの経済発展をめざす事業

イ たてやまに愛着を持つ人をふやす事業

ウ 安全・安心なたてやまで人をはぐくむ事業

エ 社会の変化に適応可能な行政基盤をつくる事業

② 事業の内容

ア たてやまの経済発展をめざす事業

地域経済の持続可能な発展と所得向上を図るため、多様な働き方を可能にする環境整備、第1次産業と中小企業の生産性と競争力の向上とともに、地域の特色や資源の活用を軸とした地域内外からのニーズに応えながら、地域経済の循環と成長を促す。

【具体的な事業】

- ・ サテライトオフィスやリモートワーク等を含めた企業誘致
- ・ 観光分野のDX推進
- ・ 持続可能な水産業の振興
- ・ 農水産物の6次産業化の推進 等

イ たてやまに愛着を持つ人をふやす事業

市外から人を呼び込むため、地域の特色や資源を生かした観光による交流人口の増加、ふるさと納税を中心とする関係人口の拡大とともに、移住・定住の促進に重点的に取り組む。

【具体的な事業】

- ・ 食のまちづくりの推進
- ・ スポーツ観光の推進
- ・ 海辺のまちづくりの推進
- ・ 移住・定住の促進 等

ウ 安全・安心なたてやまで人をはぐくむ事業

子育て世代を含む、すべての世代が暮らしやすい環境づくりのため、少子化の流れを断ち切る子育て支援と学校教育の充実、市民の健康と介護を支える取組とともに、地域の支え合いによる防災力強化に重点的に取り組む。

【具体的な事業】

- ・子育て支援の強化
- ・ICT活用による教育の推進
- ・健康づくりへの支援
- ・安全・安心な暮らしのための防災力の強化 等

エ 社会の変化に適応可能な行政基盤をつくる事業

人口減少による全国的な労働力不足や雇用環境の変化、働き手の価値観の多様化等、社会情勢が大きく変化するなか、将来に渡り持続可能で、変化に柔軟に対応できる「組織（職員）」と「経営（財源）」の維持・強化を目指す。

【具体的な事業】

- ・組織改革（機構・業務・意識・制度）の実施
- ・公共施設等総合管理計画の推進 等

※なお、詳細は第3期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに館山市のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から令和13年3月31日まで